

## さいたま市雇用対策協定

### (目的)

第1条 この協定は、さいたま市と厚生労働省埼玉労働局（以下「埼玉労働局」という。）が、求職者の就職促進、市内企業の人材確保支援等、市内の雇用面の課題についての認識を共有し、それぞれの役割分担と連携方法を明確化することにより、市と国が行う雇用対策を効果的かつ一体的に実施することを目的として締結する。

### (事業計画等)

第2条 さいたま市及び埼玉労働局は、前条の目的を達成するため、具体的な取組、実施方法及び数値目標を事業計画として毎年度定めるものとする。  
2 前項の事業計画の策定及び事業計画に定めた取組の実施状況の評価等は、さいたま市及び埼玉労働局が共同で設置する運営協議会が実施するものとする。

### (一体的実施事業)

第3条 さいたま市及び埼玉労働局は、求職者及び企業に対する支援を連携して実施するため、別に定める一体的実施事業を実施するものとする。

### (要請等)

第4条 さいたま市長及び埼玉労働局長は、それぞれが取り組む施策の推進に資するために必要な要請を相互に行うことができるものとする。  
2 さいたま市長及び埼玉労働局長は、前項の要請に対して、誠実に対応するものとする。

### (秘密保持)

第5条 この協定に基づく雇用対策に関する取組において、さいたま市及び埼玉労働局が相互に開示する情報については、互いに秘密を保持することとする。ただし、事前に相手方の承諾を得られた場合は、この限りではない。

### (その他)

第6条 この協定に定めのない事項が生じたとき又はこの協定に定める事項を変更しようとするときは、さいたま市及び埼玉労働局は誠意をもって協議し、定めるものとする。  
2 協定締結当事者に変更があった場合であっても、新たな協定書が締結されるまでの間、この協定を有効とする。

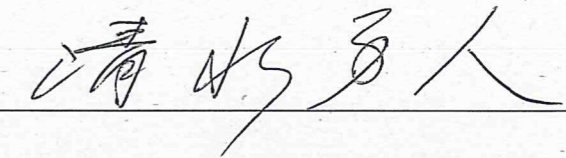
### 附 則

この協定は、締結する日から実施する。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、さいたま市長及び埼玉労働局長が署名の上、各自その1通を保有するものとする。

令和元年7月25日

さいたま市長



厚生労働省埼玉労働局長

